

○ 54条ががが

○口座をいさぐ根拠

↳個人情報

○ ~~差押~~して

お金を返せな...

根拠

☆ 5/25 納束

○ 6/4 警告書

○ 6/25 差押予告

○ 7/28 催告書
を発送

銀行の守秘義務

銀行に課せられている守秘義務の内容は、どのようなものか。

銀行は、正当な理由がなく、取引先を通じて知り得た取引先の秘密を他人に漏らしてはならない義務を負っており、これに「銀行の守秘義務」という。

銀行の守秘義務は、信用を基調とする銀行の業務遂行のための条件であり、かつ、取引先の当然の要求でもある。また、この義務は、単に道義的な義務であるだけでなく、法律上のものでもあると解されている。

守秘義務の法的根拠については、法律に明文の規定がないため、次々々の考え方があ

取引の開始にあたって、銀行と取引先との間で黙示または明示の合意がされていると考えるものである。

解説

銀行は、銀行取引に伴う信義則上の義務であるとするものである。

解説

銀行は、銀行業界における従来からの商慣習であると解するものである

いづれの説をとっても、銀行が守秘義務に違反したときに損害賠償を行うことには異論がない。

の対象となるべき事項は、取引先の業況、資金繰りの状況、預金の残高、その他の営業上の秘密事項であるが、一般に公表され

ている資本金、取締役の住所・氏名、営業種目などは含まれない。

なお、たとえ取引開始に至らなかった者に対しても、折衝の段階で知り得た事項につき守秘義務を負い、また、取引が終了しても守秘義務は消滅しないものと考えられている。

守秘義務が免除される場合

銀行は、正当な理由がある場合、守秘義務が免除される。正当な理由がある場合としては、次のものが挙げられている。

- (1) 取引先の承諾がある場合
- (2) 法令の規定に基づく場合

次のものが該当する。

- ・ 国会の国政調査権に基づく調査
- ・ 裁判官の令状に基づいて行う捜査機関の押収・捜査
- ・ 銀行の監督官庁による調査（金融庁）

④ 税務官庁による税務調査

- (3) 銀行の業務上の必要による場合（銀行間の信用照会など）

信用照会の内容には、取引先の営業上の秘密に属する事項も含まれる。したがって、信用照会は、守秘義務を負う銀行同士の間でしか認められないものである。

正当な理由がなく銀行が守秘義務に違反し、取引先に損害を与えた場合、債務不履行又は不法行為として、銀行は損害賠償義務を負う。

なお、「貸出稟議書」については、単なる銀行内部のメモであること、秘密性を伴うものであることから、慣行的に資料の提出などを行っていない（昭和30. 7. 21全銀協通達「銀行の預金などに関する税務調査について」とする立場もあるが、「貸出稟議書」を作成した者については、担当者として銀行の滞納者に対する貸出業務に関与しており、国税徴収法第141条第3号に該当することが明らかであるから、同条に基づいて調査することができる。

| | | | |
|---|---|--|--|
| <p>人格のない社団等が国税を滞納した場合において、これに属する財産（第三十三条が名義人となつてゐるため、その者は法律上滞納するものとみなされる財産を除く。）につき差押権を執行して、なおその徴収すべき額に不足すると認められるときは、その第三者は、その法律上滞納するものとみなれる財産を限度として、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。</p> | <p>第四十条 罰則</p> <p>第四十一条 人格のない社団等が国税を滞納した場合において、これに属する財産（第三十三条が名義人となつてゐるため、その者は法律上滞納するものとみなされる財産を除く。）につき差押権を執行して、なおその徴収すべき額に不足すると認められるときは、その第三者は、その法律上滞納するものとみなれる財産を限度として、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。</p> <p>第四十二条から第四十六条まで 罰則</p> | | |
|---|---|--|--|

| | | | |
|---|---|--|--|
| <p>第五十條 債権、抵当権、先取特権（第十九条第一項各号（不動産債権の先取特権等）又は第二十条第一項各号（不動産債権の先取特権等）に掲げる先取特権に限る。この項を除き、以下同じ。）留置権（第五十條）及び第四十二條第二項第二号（税務手続）及び第四十二條第二項第二号（税務手続の権限及び方法）において「税務その他の特殊関係者」といふ。）であるときは、これらの処分により受けた利益の限度において、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。</p> | <p>第五十章 滞納処分</p> <p>第一節 財産の差押</p> <p>第二節 通則</p> <p>第四十七條 次の各号の一に該当するときは、徴収職員は、滞納者の国税につきその財産を差し押さへなければならない。</p> <p>一 滞納者が督促を受け、その督促に係る国税とその督促状を差した日から起算して十日を経過した日までに完納しないとき。</p> <p>二 納税者が国税滞納法第三十七條第一項各号（滞納）に掲げる国税をその滞納額（課金請求がされた国税については、当該請求に係る期限）までに完納しないとき。</p> <p>2 国税の納期限後前項第一号に規定する十日を経過した日までに、督促を受けた滞納者につき国税滞納法第三十七條第一項各号（課金請求）の一に該当する事実が生じたときは、徴収職員は、直ちにその財産を差し押さへることができ、</p> <p>3 第二次納税義務者又は保証人について第一項の規定を適用する場合には、同項中「督促状」とあるのは、「納付催告書」とする。</p> <p>第四十八條 国税を徴収するために必要な財産以外の財産は、差し押さへることができない。</p> <p>2 差し押さへることのできる財産の価額がその差押に係る滞納処分費及び徴収すべき国税に先だつた他の国税、地方税その他の債権の金額の合計額をこえる見込みがないときは、その財産は、差し押さへることができない。</p> <p>第四十九條 徴収職員は、滞納者（滞納担保権者を合し。第七十五條、第七十六條及び第七十八條（差押禁止財産）を除き、以下同じ。）の財産を差し押さへるに当つては、滞納処分の執行に支障がない限り、その財産につき第三者が有する権利を害さないように努めなければならない。</p> <p>第五十條 債権、抵当権、先取特権（第十九条第一項各号（不動産債権の先取特権等）又は第二十条第一項各号（不動産債権の先取特権等）に掲げる先取特権に限る。この項を除き、以下同じ。）留置権（第五十條）及び第四十二條第二項第二号（税務手続）及び第四十二條第二項第二号（税務手続の権限及び方法）において「税務その他の特殊関係者」といふ。）であるときは、これらの処分により受けた利益の限度において、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。</p> | <p>第五十一條 徴収職員は、被拘執人の国税につきその被拘執人の財産を差し押さへる場合には、滞納処分の執行に支障がない限り、まず同種財産を差し押さへるよう努めなければならない。</p> | <p>第五十二條 差押の効力は、差し押さへた財産（以下「差押財産」といふ。）から生ずる天然果実に限る。ただし、滞納者又は第三者が差押財産の取用又は収益をすることができるときは、その財産から生ずる天然果実（その財産の取用による権利の移転のときまでに取取されない天然果実を除く。）については、この限りでない。</p> <p>2 差押の効力は、差押財産から生ずる法定果実に及ばない。ただし、債権を差し押さへた場合における差押総額の利息については、この限りでない。</p> <p>第五十二條の二 仮登記担保契約に関する法律第十五条（担保権の登記）の場合（担保登記）（同法第二十条（土地等の所有権以外の権利を目的とする契約）の範囲）において適用する場合を含む。）の規定は、担保のための仮登記がある財産が差し押さへられた場合について適用する。この場合において、同法第十五条中「その決定」とあるのは「その差押」とし、「申立てに準づく」とあるのは「ものである」と読み替へるものとする。</p> <p>第五十三條 差押財産が損害賠償に供せられ、又は中小企業救済債権法（昭和二十四年法律第八十八号）第九條の七の二第二項（水災被害救済）の規定による被害その他の法律の規定による被害にこれに類するものの目的となつてゐるときは、その差押の効力は、取戻金又は被災金の支払を受ける権利に及ぶ。ただし、財産を差し押さへた旨を保護者又は被災事業者等に通知しなければ、その差押をもちてこれらの者に対抗することができない。</p> |
|---|---|--|--|

[illegible]

令 二八 債権証券の取上げ

第六十五條 徵收職員は、債権の差押のため必要が
し押えた旨を通知しなければならぬ。

第六十六條 給料若しくは年金又はこれに類する
繼續的収入の債権の差押は、徵收すべき国税
の額を限度として、差押後に収入すべき金額に及
ぶ。

第六十七條 徵收職員は、差し押えた債権の取立を
する的时候可以。

第六十八條 徵收職員は、前項の規定により取り立て
たときは、その限度において、滞納者から差押に
係る国税を徵收したものとみなす。

第四 国税徴収法第五十五条第一項から第三項まで
(納付委任)の規定は、第一項の取立をする場合に
おいて、第三債務者が徵收職員に對し、その債権
の弁済の委託をしようとするときに準用する。た
だし、その委託の取り立てるべき期限が差し押え
た債権の弁済期後となるときは、第三債務者は、
滞納者の承認を受けなければならぬ。

第四款 不動産等の差押

第六十八條 不動産（現上権その他不動産を目的と
する物権（所有権を除く。））、工場、礦業權等
の他不動産とみなされ、又は不動産に關する規定
の適用がある財産並びに鉄道財団、軌道財団及び
運河財団を含む。以下同じ。）の差押は、滞納者に
對する差押書の送附により行ふ。

2 前項の差押の効力は、その差押書が滞納者に送
達された時に生ずる。

3 差押書は、不動産を差し押えたときは、差押
記録簿を關係機關に嘱託しなければならぬ。差押
の登記を關係機關に嘱託しなければならぬ。

4 前項の差押、登記が差押書の送達前にされた場
合には、第二項の規定にかかわらず、その差押の
登記がされた時に差押の効力が生ずる。

命令 二八 債権証券の取上げ

命令 二九 命令 三〇 命令 三一 命令 三二 命令 三三 命令 三四 命令 三五 命令 三六 命令 三七 命令 三八 命令 三九 命令 四〇 命令 四一 命令 四二 命令 四三 命令 四四 命令 四五 命令 四六 命令 四七 命令 四八 命令 四九 命令 五〇 命令 五一 命令 五二 命令 五三 命令 五四 命令 五五 命令 五六 命令 五七 命令 五八 命令 五九 命令 六〇 命令 六一 命令 六二 命令 六三 命令 六四 命令 六五 命令 六六 命令 六七 命令 六八 命令 六九 命令 七〇 命令 七一 命令 七二 命令 七三 命令 七四 命令 七五 命令 七六 命令 七七 命令 七八 命令 七九 命令 八〇 命令 八一 命令 八二 命令 八三 命令 八四 命令 八五 命令 八六 命令 八七 命令 八八 命令 八九 命令 九〇 命令 九一 命令 九二 命令 九三 命令 九四 命令 九五 命令 九六 命令 九七 命令 九八 命令 九九 命令 一〇〇

[illegible]

第十四条 第二十二条（生活扶助）に規定する生活扶助の給付を行つたこととした場合に於けるその扶助の基準となる金額で給料等の支給の基礎となつた期間に於けるやむを難しめて政令で定めらるる金額

五 その給料等の金額から前各号に掲げる金額の合計額を控除した金額の百分の二十に相当する金額（その金額が前号に掲げる金額の一〇二に相當する金額をこゝるときは、当該金額）

六 給料等に基づき支払を受けた金銭は、前項第四号及び第五号に掲げる差額の合計額に、その給料等と支給の基礎となつた期間の日数のうちを差し引いた次の支払日までの日数の占める割合を乗じて計算した金額を限度として、差し押さへることができない。

7 賞与及びその性質を有する給与に係る債権については、第一項の規定を適用する。この場合において、同項第四号又は第五号に掲ぐる金額に係る限度の計算については、その支給の基礎となつた期間が一月であるものとみなす。

8 退職手当その他の性質を有する給与に係る債権（以下「退職手当等」といふ。）については、次に掲ぐる金額の合計額に對するまでの部分の金額は、差し押さへることとせざるべし。

一 所收税戻金百九十九条（退職所得に係る源泉徴収控除）又は第二百一十條の規定によりその退職手当等につき徴収される所得税に相當する金額

二 第一項第二号及び第三号中「給料等」とあるものを「退職手当等」として、これらの規定を適用して算定した金額

三 第三項第四号に掲げる金額で同号に規定する期間を一〇として算定したものの三倍に相當する金額

四 前項第三號の支給の基礎となつた期間が五年以上なる場合は、その年数に一年に當り百分の四十の割合の百分之二十に相當する金額

第五項に於けるときは適用しない。

第六項に於けるときは、前項の規定に準じて適用する。

第七十七条 國家徵收税
第七十八條 國庫券・銀行券・金貨

[illegible]

子その他の船舶、陸揚、炭灰及び硝石等が其の漁具、その漁船
二 漁業に必要なる船舶その他の漁具、その漁船
三 その他の水産物及び漁船
四 工業又は事業（前二項に規定する事業を除く）の継続に必要な機械、器具その他の備品及
五 原料材料その他必要な物品をすべて賣却し

第七十七條 差押の解除
徴収職員は、次の各号のいずれかに該
当するときは、差押を解除しなければならぬ。
一 納付、充當、更正の取消その他の理由により
差押に依る國税の全額が消滅したとき。
二 差押財産の価額からその差押に依る常關稅分
及び差押に依る國税に先立つ他の國税、地
方税その他の債權の合計額を照える見込みがな
くなったとき。
三 徴収職員は、次の各号のいずれかに該
當するときは、差押財産の一部について、その差
押を解除することができる。

一 差押に依る國税の一部の納付、充當、更正
の一部の取消、差押財産の値上りその他の理由
により、その價額が差押に依る國税及びこれ
に先立つ他の國税、地方税その他の債權の合計
額を著しく超過すると認められるに至つたと
き。

二 差押者が他に差し押さへて置ける適當
な財産を提供した場合において、その財産を差
し押さへたとき。

三 差押財産について、三回公売に付しても入札
又は競り売りに依る買受けの中迄（以下「入
札等」といふ。）なかつた買受けにおいて、その
差押財産の形状、用途、法令による利用の規制
その他の事情を考慮して、更に公売に付しても
買受人がないと認められ、かつ、隨意契約によ
る売却の見込みがなくとも、その旨を通知す
ることによつて行ふ。ただし、債權及び第三債務
者等のある無体財産權等の差押の解除は、その旨
を第三債務者等に通知することによつて行ふ。

四 徴収職員は、次の各号に掲げる財産の差押を解
除したときは、当該各号に掲ぐる手續をしなけれ
ばならない。

一 鐵道線路、
二 鐵道車輛、
三 船舶、
四 航空機、
五 郵便物の運送に用ゐる郵便車、
六 郵便物の運送に用ゐる郵便船、
七 郵便物の運送に用ゐる郵便馬車、
八 郵便物の運送に用ゐる郵便自動車、
九 郵便物の運送に用ゐる郵便トラック、
十 郵便物の運送に用ゐる郵便バス、
十一 郵便物の運送に用ゐる郵便飛行機、
十二 郵便物の運送に用ゐる郵便船舶、
十三 郵便物の運送に用ゐる郵便汽船、
十四 郵便物の運送に用ゐる郵便帆船、
十五 郵便物の運送に用ゐる郵便小舟、
十六 郵便物の運送に用ゐる郵便艇、
十七 郵便物の運送に用ゐる郵便ヨット、
十八 郵便物の運送に用ゐる郵便カヌー、
十九 郵便物の運送に用ゐる郵便ボート、
二十 郵便物の運送に用ゐる郵便スリッパ、
二十一 郵便物の運送に用ゐる郵便サンダル、
二十二 郵便物の運送に用ゐる郵便靴、
二十三 郵便物の運送に用ゐる郵便履物、
二十四 郵便物の運送に用ゐる郵便帽子、
二十五 郵便物の運送に用ゐる郵便衣服、
二十六 郵便物の運送に用ゐる郵便被褥、
二十七 郵便物の運送に用ゐる郵便枕、
二十八 郵便物の運送に用ゐる郵便敷物、
二十九 郵便物の運送に用ゐる郵便家具、
三十 郵便物の運送に用ゐる郵便什器、
三十一 郵便物の運送に用ゐる郵便玩具、
三十二 郵便物の運送に用ゐる郵便書籍、
三十三 郵便物の運送に用ゐる郵便文藝品、
三十四 郵便物の運送に用ゐる郵便美術品、
三十五 郵便物の運送に用ゐる郵便工芸品、
三十六 郵便物の運送に用ゐる郵便農産物、
三十七 郵便物の運送に用ゐる郵便畜産物、
三十八 郵便物の運送に用ゐる郵便水産物、
三十九 郵便物の運送に用ゐる郵便鉱産物、
四十 郵便物の運送に用ゐる郵便林産物、
四十一 郵便物の運送に用ゐる郵便雑貨、
四十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の物品、
四十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の物件、
四十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の権利、
四十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の利益、
四十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の債權、
四十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の債務、
四十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の責任、
四十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の義務、
五十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の權利、
五十一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の自由、
五十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の法律、
五十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の規則、
五十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の制度、
五十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の慣習、
五十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の風俗、
五十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の習慣、
五十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の禮儀、
五十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他のマナー、
六十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の作法、
六十一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の節度、
六十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の威容、
六十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の態度、
六十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の行動、
六十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の言動、
六十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の行為、
六十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の作為、
六十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の不作為、
六十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の懈怠、
七十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の疏忽、
七十一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の過失、
七十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の故意、
七十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の悪意、
七十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の善意、
七十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の誠意、
七十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の信義、
七十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公平、
七十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公正、
七十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公道、
八十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公理、
八十一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公義、
八十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公德、
八十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公心、
八十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公憤、
八十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公怒、
八十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公哀、
八十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公懼、
八十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公恥、
八十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公辱、
九十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公誹、
九十一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公謗、
九十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公毀、
九十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公損、
九十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公害、
九十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公害、
九十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公災、
九十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公難、
九十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公厄、
九十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公禍、
一百 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公凶、
一百〇一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公惡、
一百〇二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公罪、
一百〇三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公愆、
一百〇四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公過、
一百〇五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公咎、
一百〇六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公譴、
一百〇七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公責、
一百〇八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公罰、
一百〇九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公懲、
一百一十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公戒、
一百一十一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公誡、
一百一十二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公諭、
一百一十三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公教、
一百一十四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公訓、
一百一十五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公導、
一百一十六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公引、
一百一十七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公禁、
一百一十八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公止、
一百一十九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公許、
一百二十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公可、
一百二一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公否、
一百二二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百二三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公裁、
一百二四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公断、
一百二五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公處、
一百二六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百二七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百二八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百二九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百三十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百三一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百三二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百三三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百三四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百三五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百三六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百三七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百三八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百三九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百四十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百四一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百四二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百四三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百四四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百四五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百四六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百四七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百四八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百四九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百五十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百五一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百五二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百五三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百五四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百五五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百五六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百五七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百五八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百五九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百六十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百六一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百六二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百六三 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百六四 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百六五 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百六六 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百六七 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百六八 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百六九 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百七十 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百七一 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公決、
一百七二 郵便物の運送に用ゐる郵便其他の公議、
一百七三 郵便物の運送に用

[illegible]

| | | | | |
|---------------------|-------------|---------------------------------------|--|---|
| <p>立入禁止 三〇二</p> | <p>出入禁止</p> | <p>現調書の作成 三〇三 三〇四 三〇五</p> | <p> 素は、日没後まで継続することができる。 2 旅館、飲食店その他の客間とも公衆が出入すること とができる場所については、滞納処分執行のため めむきを得ない必要があると認めるときは、前項 の理由があるときは、前項本文の規定にかかわら ず、日没後でも、公開した客間内は、捜索すること ができる。 第百四十四条 徴収職員は、捜索をするときは、そ の捜索を受ける滞納者若しくは第三者又はその同 居の親族若しくは使用人その他の従業者で相当の わきまのあるものを立会人となさなければならな い。この場合において、これらの者が不在である とき、又は立会に応じないときは、成年に達した 者二人以上又は市町村長の機関組織である職員若 しくは警察官を立ち会わせなければならない。 第百四十五条 徴収職員は、捜索、差押又は差押財 産の徴出をする場合において、これらの処分執行 のため支障があると認められるときは、これら の処分をする間は、次に掲げる者を除き、その場 所は出入することを禁止することとなる。 一 滞納者 二 差押に係る財産を保管する第三者及び第百四 十二条第二項（第三者に対する捜索）の規定に より捜索を受けた第三者 三 前項各に掲げる者の同居の親族 四 滞納者の国税に関する申告、申請その他の事 項につき滞納者を代理する機関を有する者 第百四十六条 徴収職員は、捜索したときは、捜索 調書を作成しなければならない。 2 徴収職員は、捜索調書を作成した場合には、そ の原本を捜索を受けた滞納者又は第三者及びこれ らの者以外の立会人があるときはその立会人に交 付しなければならない。 3 前二項の規定は、第百四十四条（差押調書）の規 定により差押調書を作成する場合（差押）に準じて いる。この場合においては、差押調書の原本を前項 の第三者及び立会人に交付しなければならない。 第百四十六条之二 徴収職員は、滞納処分に関する 調査について公衆があるときは、官公署又は政府 関係機関に当該調査に関し参考となるべき影響 書類その他の物件の閲覧又は提供その他の協力を </p> | <p> 規等証明 三〇二 三〇三 三〇四 三〇五 三〇六 三〇七 三〇八 三〇九 三一〇 三一一 三一二 三一三 三一四 三一五 三一六 三一七 三一八 三一九 三二〇 三二一 三二二 三二三 三二四 三二五 三二六 三二七 三二八 三二九 三三〇 三三一 三三二 三三三 三三四 三三五 三三六 三三七 三三八 三三九 三四〇 三四一 三四二 三四三 三四四 三四五 三四六 三四七 三四八 三四九 三五十 三五一 三五二 三五三 三五四 三五五 三五六 三五七 三五八 三五九 三六〇 三六一 三六二 三六三 三六四 三六五 三六六 三六七 三六八 三六九 三七〇 三七一 三七二 三七三 三七四 三七五 三七六 三七七 三八〇 三八一 三八二 三八三 三八四 三八五 三八六 三八七 三八八 三八九 三九〇 三九一 三九二 三九三 三九四 三九五 三九六 三九七 三九八 三九九 四〇〇 四〇一 四〇二 四〇三 四〇四 四〇五 四〇六 四〇七 四〇八 四〇九 四一〇 四一一 四一二 四一三 四一四 四一五 四一六 四一七 四一八 四一九 四二〇 四二一 四二二 四二三 四二四 四二五 四二六 四二七 四二八 四二九 四三〇 四三一 四三二 四三三 四三四 四三五 四三六 四三七 四三八 四三九 四四〇 四四一 四四二 四四三 四四四 四四五 四四六 四四七 四四八 四四九 四五〇 四五一 四五二 四五三 四五四 四五五 四五六 四五七 四五八 四五九 四六〇 四六一 四六二 四六三 四六四 四六五 四六六 四六七 四六八 四六九 四七〇 四七一 四七二 四七三 四七四 四七五 四七六 四七七 四七八 四七九 四八〇 四八一 四八二 四八三 四八四 四八五 四八六 四八七 四八八 四八九 四九〇 四九一 四九二 四九三 四九四 四九五 四九六 四九七 四九八 四九九 五〇〇 五〇一 五〇二 五〇三 五〇四 五〇五 五〇六 五〇七 五〇八 五〇九 五一〇 五一一 五一二 五一三 五一四 五一五 五一六 五一七 五一八 五一九 五二〇 五二一 五二二 五二三 五二四 五二五 五二六 五二七 五二八 五二九 五三〇 五三一 五三二 五三三 五三四 五三五 五三六 五三七 五三八 五三九 五四〇 五四一 五四二 五四三 五四四 五四五 五四六 五四七 五四八 五四九 五五〇 五五一 五五二 五五三 五五四 五五五 五五六 五五七 五五八 五五九 五六〇 五六一 五六二 五六三 五六四 五六五 五六六 五六七 五六八 五六九 五七〇 五七一 五七二 五七三 五七四 五七五 五七六 五七七 五七八 五七九 五八〇 五八一 五八二 五八三 五八四 五八五 五八六 五八七 五八八 五八九 五九〇 五九一 五九二 五九三 五九四 五九五 五九六 五九七 五九八 五九九 六〇〇 六〇一 六〇二 六〇三 六〇四 六〇五 六〇六 六〇七 六〇八 六〇九 六一〇 六一一 六一二 六一三 六一四 六一五 六一六 六一七 六一八 六一九 六二〇 六二一 六二二 六二三 六二四 六二五 六二六 六二七 六二八 六二九 六三〇 六三一 六三二 六三三 六三四 六三五 六三六 六三七 六三八 六三九 六四〇 六四一 六四二 六四三 六四四 六四五 六四六 六四七 六四八 六四九 六五〇 六五一 六五二 六五三 六五四 六五五 六五六 六五七 六五八 六五九 六六〇 六六一 六六二 六六三 六六四 六六五 六六六 六六七 六六八 六六九 六七〇 六七一 六七二 六七三 六七四 六七五 六七六 六七七 六七八 六七九 六八〇 六八一 六八二 六八三 六八四 六八五 六八六 六八七 六八八 六八九 六九〇 六九一 六九二 六九三 六九四 六九五 六九六 六九七 六九八 六九九 七〇〇 七〇一 七〇二 七〇三 七〇四 七〇五 七〇六 七〇七 七〇八 七〇九 七一〇 七一一 七一二 七一三 七一四 七一五 七一六 七一七 七一八 七一九 七二〇 七二一 七二二 七二三 七二四 七二五 七二六 七二七 七二八 七二九 七三〇 七三一 七三二 七三三 七三四 七三五 七三六 七三七 七三八 七三九 七四〇 七四一 七四二 七四三 七四四 七四五 七四六 七四七 七四八 七四九 七五〇 七五一 七五二 七五三 七五四 七五五 七五六 七五七 七五八 七五九 七六〇 七六一 七六二 七六三 七六四 七六五 七六六 七六七 七六八 七六九 七七〇 七七一 七七二 七七三 七七四 七七五 七七六 七七七 七七八 七七九 七八〇 七八一 七八二 七八三 七八四 七八五 七八六 七八七 七八八 七八九 七九〇 七九一 七九二 七九三 七九四 七九五 七九六 七九七 七九八 七九九 八〇〇 八〇一 八〇二 八〇三 八〇四 八〇五 八〇六 八〇七 八〇八 八〇九 八一〇 八一一 八一二 八一三 八一四 八一五 八一六 八一七 八一八 八一九 八二〇 八二一 八二二 八二三 八二四 八二五 八二六 八二七 八二八 八二九 八三〇 八三一 八三二 八三三 八三四 八三五 八三六 八三七 八三八 八三九 八四〇 八四一 八四二 八四三 八四四 八四五 八四六 八四七 八四八 八四九 八五〇 八五一 八五二 八五三 八五四 八五五 八五六 八五七 八五八 八五九 八六〇 八六一 八六二 八六三 八六四 八六五 八六六 八六七 八六八 八六九 八七〇 八七一 八七二 八七三 八七四 八七五 八七六 八七七 八七八 八七九 八八〇 八八一 八八二 八八三 八八四 八八五 八八六 八八七 八八八 八八九 八九〇 八九一 八九二 八九三 八九四 八九五 八九六 八九七 八九八 八九九 九〇〇 九〇一 九〇二 九〇三 九〇四 九〇五 九〇六 九〇七 九〇八 九〇九 九一〇 九一一 九一二 九一三 九一四 九一五 九一六 九一七 九一八 九一九 九二〇 九二一 九二二 九二三 九二四 九二五 九二六 九二七 九二八 九二九 九三〇 九三一 九三二 九三三 九三四 九三五 九三六 九三七 九三八 九三九 九四〇 九四一 九四二 九四三 九四四 九四五 九四六 九四七 九四八 九四九 九五〇 九五一 九五二 九五三 九五四 九五五 九五六 九五七 九五八 九五九 九六〇 九六一 九六二 九六三 九六四 </p> |
|---------------------|-------------|---------------------------------------|--|---|

(市町村民税に係る滞納処分)

第三百三十一条 市町村民税に係る滞納者が次の各号の一に該当するときは、市町村の徴税吏員は、当該市町村民税に係る地方団体の徴収金につき、滞納者の財産を差し押えなければならない。

- 一 滞納者が督促を受け、その督促状を発した日から起算して十日を経過した日までにその督促に係る市町村民税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。
- 二 滞納者が繰上徴収に係る告知により指定された納期限までに市町村民税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。